



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 アディッシュ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7093 URL <https://www.adish.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江戸 浩樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務企画本部長 (氏名) 久保 芳和 TEL 03-6869-3777
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信を予定しております。）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	879	△0.2	△18	—	△5	—	△12	—
2024年12月期第1四半期	880	0.3	△32	—	△33	—	△42	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △12百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 △41百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△7.19	—
2024年12月期第1四半期	△24.50	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,166	389	32.8
2024年12月期	1,340	352	25.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 382百万円 2024年12月期 345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	3.0	50	—	60	—	50	—	35.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	1,907,965株	2024年12月期	1,818,360株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	67,601株	2024年12月期	67,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	1,781,623株	2024年12月期1Q	1,718,431株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、賃金上昇率は高水準を維持しており、さらに物価上昇率が鈍化しつつあることにより、実質賃金の改善が期待されております。

しかし、米国の関税政策により、企業の設備投資や雇用抑制が進み、さらには消費が低迷し、日本の実質GDPを押し下げる可能性があります。他国市場への転換や、国内生産の強化等により、短期的には景気の減速圧力が強まることもあるという予測もありますが、不透明な状況は今後も継続するであろうと考えられます。

このような経済環境のなか、当社グループが注力しているカスタマーサクセスの主要顧客が属するSaaS（注1）業界は、電子帳簿保存法の改定による電子データ保存の義務化や、働き方改革、デジタルマーケティングなどによる目まぐるしい時代の変化により、SaaS企業の提供するサービスは需要が拡大しており、さらには生成AIの台頭により、新たな段階へと移行してきております。日本では、2023年に1.4兆円を超える市場規模に達したといわれ、今後も引き続き成長が見込まれております。

SaaS企業が重視する指標は、主に顧客の継続率と顧客生涯価値（LTV）、顧客体験（CX）の向上と競争優位性の確立であるといわれ、SaaS企業でのカスタマーサクセスはこれらの強化の重要な要素と考えられます。

そのため、当社グループはSaaS企業の成長に重要な役割を果たすであろうカスタマーサクセスを事業戦略の軸とし、今後のさらなる成長につなげていく所存であります。

当第1四半期連結累計期間においては、事業戦略の軸軸としているカスタマーサクセス分野の強化のために、韓国の代表的なAIマーケティング自動化企業である株式会社VCAT AIとパートナーシップを締結し、新たな成長事業創出の支援会社であるキュレーションズ株式会社との業務連携を開始いたしました。

また、生成AI活用への取り組みとして、BPaaS（注2）企業の案件におけるコール業務での対応履歴記載の自動化による業務効率の改善及び顧客満足度の向上を図っております。

この結果、売上高879,427千円（前年同四半期比0.2%減）、営業損失18,968千円（前年同四半期は32,717千円の営業損失）、連結子会社のアディッシュプラス株式会社において、助成金収入16,101千円を計上したことから、経常損失は5,882千円（前年同四半期は33,310千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失12,801千円（前年同四半期は42,103千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）1. 「SaaS」とは、「Software as a Service」の略称で、インターネット上でソフトウェアをクラウドサービスとして利用する仕組みを意味します。

（注）2. 「BPaaS」とは、「Business Process as a Service」の略称で、企業の業務プロセスをクラウドサービス経由で外部に委託するサービスを意味します。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は977,228千円となり、前連結会計年度末に比べ168,241千円減少いたしました。これは主に、納税及び連結子会社であるアディッシュプラス株式会社の鹿嶋BASE工事費用等の支払に伴う現金及び預金の減少164,589千円によるものであります。固定資産は189,253千円となり、前連結会計年度末に比べ5,649千円減少いたしました。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少2,501千円及び無形固定資産の減少199千円によるものであります。この結果、総資産は1,166,481千円となり、前連結会計年度末に比べ173,890千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は594,660千円となり、前連結会計年度末に比べ136,982千円減少いたしました。これは主に、返済による短期借入金の減少50,000千円、未払費用の減少33,676千円、流動負債その他に含まれる未払金の減少23,559千円によるものであります。固定負債は182,574千円となり、前連結会計年度末に比べ74,097千円減少いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の行使による減少50,000千円、返済による長期借入金の減少23,235千円によるものであります。この結果、負債合計は777,234千円となり、前連結会計年度末に比べ211,079千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は389,247千円となり、前連結会計年度末に比べ37,188千円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の行使による資本金の増加25,000千円及び資本剰余金の増加25,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上12,801千円によるものであります。この結果、自己資本比率は32.8%（前連結会計年度末は25.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想については、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、事業環境の変化により将来の成長を見込むことが難しいと判断した案件を徐々に縮小し、高い成長率が期待できるカスタマーサクセス及び大規模カスタマーサポート案件への注力による経営効率の向上を図りました。また、運用の効率化、人材採用計画の見直し及び採用フィーの圧縮等によるコストの削減を実施し、営業損失の圧縮に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は18,968千円となり、前年同四半期と比較して13,749千円圧縮することができました。

しかしながら、引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、引き続き上記の取り組みを推進し、当連結会計年度の営業利益の計上及びプラスの営業キャッシュ・フローの計上を目指してまいります。

資金面においては、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は414,734千円と、当面の十分な自己資金も確保しており、当連結会計年度の事業計画に基づく資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,323	414,734
受取手形、売掛金及び契約資産	499,670	491,236
貯蔵品	462	233
その他	66,083	71,106
貸倒引当金	△70	△82
流動資産合計	1,145,470	977,228
固定資産		
有形固定資産	82,369	79,868
無形固定資産	3,396	3,196
投資その他の資産		
差入保証金	71,665	70,739
その他	37,470	35,448
投資その他の資産合計	109,136	106,188
固定資産合計	194,902	189,253
資産合計	1,340,372	1,166,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,495	53,728
短期借入金	137,500	87,500
1年内返済予定の長期借入金	94,032	92,700
未払費用	241,074	207,397
未払法人税等	5,384	6,926
その他	204,155	146,406
流動負債合計	731,642	594,660
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	100,000	50,000
長期借入金	154,308	131,073
退職給付に係る負債	2,363	1,501
固定負債合計	256,671	182,574
負債合計	988,313	777,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,240	84,240
資本剰余金	454,976	479,976
利益剰余金	△87,136	△99,938
自己株式	△86,262	△86,262
株主資本合計	340,817	378,015
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,902	4,892
その他の包括利益累計額合計	4,902	4,892
新株予約権	6,338	6,338
純資産合計	352,058	389,247
負債純資産合計	1,340,372	1,166,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	880,831	879,427
売上原価	638,533	655,838
売上総利益	242,298	223,588
販売費及び一般管理費	275,015	242,557
営業損失(△)	△32,717	△18,968
営業外収益		
受取利息	9	225
助成金収入	—	16,101
協賛金収入	486	—
その他	105	226
営業外収益合計	600	16,553
営業外費用		
支払利息	491	1,209
貸倒引当金繰入額	—	1,714
為替差損	589	—
その他	112	542
営業外費用合計	1,193	3,466
経常損失(△)	△33,310	△5,882
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,310	△5,882
法人税、住民税及び事業税	3,764	6,841
法人税等調整額	5,027	78
法人税等合計	8,792	6,919
四半期純損失(△)	△42,103	△12,801
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,103	△12,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△42,103	△12,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	871	△9
その他の包括利益合計	871	△9
四半期包括利益	△41,231	△12,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,231	△12,811

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月26日付及び2025年3月3日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の一部について権利行使を受け、新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ25,000千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が84,240千円、資本剰余金が479,976千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
減価償却費	3,832千円	4,142千円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少(減資)及びその他資本剰余金の処分)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、以下のとおり、当社第11期定時株主総会に資本金の額の減少(減資)及びその他資本剰余金の処分の件を付議することについて決議し、同株主総会において承認可決され、2025年5月2日付でその効力が発生しております。

(1) 目的

欠損填補及び今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分を行うものであります。これにより、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性の確保に努めてまいります。

(2) 資本金の額の減少(減資)の内容

① 減少する資本金の額

当社の資本金の額59,240千円(2025年1月末現在)のうち、49,240千円減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。減少後の資本金の額は10,000千円(注)となります。

(注) 減資の効力発生日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使されたことにより資本金の額が25,000千円増加しており、効力発生日現在の資本金の額は35,000千円となっております。

② 資本金の額の減少(減資)の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず資本金の額のみを減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) その他資本剰余金の処分の内容

上記(2)に記載の資本金の減少の効力発生を条件に、以下のとおり、その他資本剰余金のうち欠損填補に必要な額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金	202,787千円
----------	-----------

② 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金	202,787千円
---------	-----------

(4) 日程

① 取締役会決議日	2025年2月28日
② 株主総会決議日	2025年3月28日
③ 債権者異議申述公告日	2025年3月31日
④ 債権者異議申述最終期日	2025年5月1日
⑤ 効力発生日	2025年5月2日

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年4月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の概要

① 処分期日	2025年5月14日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 29,291株
③ 処分価額	1株につき495円
④ 処分価額の総額	14,499,045円
⑤ 処分先及びその人数並びに処分株式の株	当社取締役3名 22,221株、当社執行役員3名 7,070株

(2) 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）及び執行役員と、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、2024年3月28日開催の当社第10期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬の交付のために、対象取締役に対して年額300万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年40,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につきご承認いただいております。